

国立大学法人総合研究大学院大学経営協議会（第33回）議事要旨

平成26年3月11日(火)

12時58分～15時12分

ホテルフロラシオン青山「クレール」

(審議事項)

(1)平成26年度年度計画案について

赤塚委員より、資料2-1及び資料2-2に基づき、平成26年度の年度計画（案）の主要事項について説明がなされた。

- ・学長交代の時期に当たるため、次期学長からも意見聴取を行い作成した。
 - ・キーワードは「異分野連携」、「社会連携」、「基盤機関との関係」、「国際化の進展」
 - ・教育面では異なる分野をまたぐ総研大の教育理念に加えて科学英語教育プログラムの推進を検討する。
 - ・研究面については、学融合推進センターの研究事業の強化を進める。
 - ・地元高校、スーパーサイエンス・ハイスクール指定校との高院連携強化・拡大、社会貢献及び情報発信
 - ・基盤機関の長の総研大運営への積極的関与、事務職員のモチベーション高揚及び意識改革、留学生受け入れ体制のバイリンガル化
 - ・教職員に対する年俸制の導入
- 審議の結果、原案のとおり承認された。

(2)平成26年度予算案について

池内委員より、資料3に基づき、平成26年度学内予算編成（案）について説明があった。

①平成26年度総研大運営費交付金予定額の概要

- ・一般運営費交付金は、対前年度8,332千円増の1,676,660千円
- ・特別運営費交付金は、新規及び継続分を合わせて6プロジェクトが予算措置されたが、約2割強の査定を受け、プロジェクト総額では対前年度△35,668千円減の119,860千円
- ・平成26年度の全体の総事業費については、ほぼ前年度並となり、うち一般運営費交付金対象事業費は約14,000千円の増だが、給与削減戻り分が30,276千円、大学改革促進係数△1%が△18,729千円、消費税増税分については予算措置がなかったため、総体的に厳しい予算編成となった。

②平成26年度学内当初予算（案）

- ・教育経費は、全体の45.4%を確保し、954,420千円
- ・研究経費は、全体の4.2%で、88,500千円（教員研究費については同額を確保）
- ・教育研究支援経費は、全体の5.2%で、108,664千円
- ・人件費は、691,972千円
- ・学長裁量経費は、前年度同様、収入の1%を確保し、20,412千円
- ・専攻主体の経費および全学的経費の合計で総事業費の49.0%を確保し、1,011,364千円
- ・学長リーダーシップ経費の配分が20,000千円程度見込まれる

説明に対し、以下の質疑が行われた。

- ・普通の大学ならば科研費や寄附金からオーバーヘッドを徴収し自由に使える財源となるが、総研大の場合は基盤機関にいつてしまうため予算編成で苦勞するのではないか。基盤・機構から全体の目的のために拠出できるような体制を構築すべきではないか。

（高畑学長）

引き継ぎ事項として考えていきたい。

審議の結果、原案のとおり承認された。

(3)平成 27 年度概算要求について

池内委員より、資料 4 に基づき、平成 27 年度概算要求について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

(4)教員に係る懲戒処分及び担当教員に係る任命解除等の手続き等に関する規程の制定について

赤塚委員より、資料 5-1 及び 5-2 に基づき、教員に係る懲戒処分及び担当教員に係る任命解除等の手続き等に関する規程の制定について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

(5)教育研究評議会の構成員の見直しについて

高畑学長より、資料 6 に基づき、説明がなされた。

新学長の意向を踏まえ、学長指名の評議員数を 4 名から 6 名へ増やし、総数 32 名から 34 名へと変更する。これは基盤機関の長が評議会か経営協議会のどちらかに参加できるようにするためである。

審議の結果、原案のとおり承認された。

(6)就業規則等の一部改正について

赤塚委員より、資料 7-1～4 に基づき、説明がなされた。

①職員の永年勤続表彰等に関する規則を新たに制定する。

②職員就業規則の一部改正について

永年勤続者表彰を受ける者に特別休暇を付与する。

③職員給与規則の一部改正について

平成 18 年度に行われた昇給抑制について、期間終了に伴い 45 歳未満の中堅層職員に対し回復を行うもの。

④教員の任期に関する規則の一部改正について

平成 25 年 12 月の労働契約法改正に伴い、従来更新できなかった 5 年の任期つき助教について、1 回に限り更新が可能とするもの。

審議の結果、原案のとおり承認された。

(報告事項)

以下の事項について、資料に基づき報告があった。

(1) 大学機関別認証評価 評価結果(案)について

(2) 入学定員の変更について

(3) 平成 25 年度国立大学法人施設整備費補助金(大学教育研究基盤強化促進費)について

(4) 連係予算要求について

(5) 中・長期的な総研大将来像について